

平成 21 年度農山漁村振興基金による利子助成事業の評価・分析結果「個人経営」

目次

概要	1
1．平成 21 年度利子助成事業の評価分析の実施と方法	2
2．農業経営を取り巻く環境の変化（H17 から H20 まで）	
（1）農業の取引条件の悪化	4
（2）資材価格高騰の影響とその対策	6
3．平成 18 年度利子助成事業対象農家に係るアンケート回答結果の概要	
（1）平成 18 年度投資の概要	8
（2）平成 18 年度投資のねらいとその達成状況	10
（3）平成 20 年度農業経営状況及び今後の見通し	14
（4）利子助成金交付制度に対する評価	16
（5）「無利子化措置」に対する意向	17
4．農業経営分析結果（平成 20 年度）	
（1）農業経営概況	18
（2）経営目標との比較	21
（3）主要経営指標分析結果	22
（注）分析に係る経営指標の説明	25

概要（個人経営）

平成 18 年度利子助成事業対象者の残りの半数について投資前の 17 年度と投資後の 20 年度を比較検討し、経営状況及び投資効果等の評価分析を行なった（農業近代化資金は 500 万円以上）。

（農業経営を取り巻く環境の変化）

ア この間の農業経営を取り巻く環境は、農産物価格の低迷が続く中、原油価格の高騰により光熱動力費が上昇し、17 年から 20 年の間に、農産物価格が 2.3 ポイント低下し、農業生産資材価格が 13.6 ポイント上昇した。このため、農業の交易条件指数は 14.0 ポイント悪化するなど経営環境は引き続き厳しく、農業粗収入の増加にもかかわらず、経営費の増加で、多くの部門で農業所得が減少した。

（資材価格高騰の影響とその対策）

イ 経営に大きな影響を与えているものとして、原油価格の高騰が耕種の 79%、畜産の 78% で、穀物価格の高騰が畜産の 86%、肥料等その他資材価格の高騰が耕種の 79% に及ぶ。資材価格の高騰の影響として『かなり影響』が 70%であった。また、販売価格の低下が 52%で、不況下での消費減退が畜産の 51%を占めた。

資材価格の高騰への対応策としては、『他の経営費を削減』が 24%、『これまでの蓄え』が 19%、『借金で対応』11%と経営を切り詰めた対応が多く外部価格形成に弱いことを示している。

（投資の内容）

ウ 平均投資額は 1513 万円（前年調査 1496）、資金の平均借入額は 1225 万円（同 1229 万円）、融資率は 82%（同 82%）であった。

Ｌ資金の平均投資額が 1857 万円であるのに対し、農業近代化資金 1159 万円で、農業近代化資金の調査対象を 500 万円以上としたにもかかわらず、Ｌ資金の投資規模は大きい。特に、畜産部門での投資額が大きく異なる。

18 年度における主な投資内容は、投資件数で見ると、建物施設の取得 39%、農機具等の取得 23%、農地取得 24%、家畜の購入 7%であった。Ｌ資金は農地取得が 47%、建物施設の取得 25%と農機具等の取得 13%であるのに対し、農業近代化資金は建物施設の取得 54%、農機具等の取得 33%、家畜の購入 8%であった。

（投資のねらいと経営への寄与）

エ 主な投資のねらいとしては「生産拡大」が 53%と最も多く、次いで設備の導入や品質の向上による「生産方法の改善」が 18%、機械・器具の導入による作業の効率化・省力化が 18%であった。副次的なねらいとしては生産の改善が 48%、作業の効率化・省力化が 23%、生産拡大が 13%で、生産拡大を基本に生産方法の改善、作業の効率化を進めようとするものが多い。資金別にはＬ資金が生産拡大 65%に対し、農業近代化資金が生産拡大 41%で、生産方法の拡大や作業の効率化・省力化の割合が高く投資の目的が多様になる。

主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が 27%、「ある程度達成できた」が 62%で、達成できた割合 89%で高い割合で達成されたとしている。しかし、「農業粗収入や農家所得の増加に寄与している」が 54%、しかし、農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由として価格低下が 54%、残りが継続的投資・拡大過程にあるとしている。投資のねらいの半数が生産拡大ではなく、生産の効率化等を目的としていることもあるが、長期的な視点で投資の成果を判断しているものと思われる。

（20 年度農業経営状況）

オ 20 年度の農業経営は、投資前（17 年）と比較して、平均販売価格の下落、生産費用面で

悪くなったとする農家が多いが、原油価格等が落ち着いたこともあり経営環境、資金繰り、今後の経営見通しで前年度よりD I 値（良くなった - 悪くなった）が上昇した。

（利子助成金交付制度に対する評価）

カ 利子助成金交付制度について（複数回答）は、「金利負担の軽減になる」79%、「認定農業者への支援措置として有効である」65%で、利子助成制度に対する期待が高く、利子助成金制度については、負担の軽減、支援措置として有効との評価が多い。

また、「利子助成金交付制度に満足」60%、「経営改善の効果があった」とした者が28%であるものの、「経営改善金計画書の作成が大変であったとする者」が32%、「審査に時間がかかる」19%もあった。

（無利子化資金措置に対する意向）

キ 「無利子化措置」が導入され3年目に当たる21年8月時点で67%が知っていた。知った場所は農業協同組合50%、県等の行政機関が26%で個人はJAが多い。

「無利子化措置」で融資を受けたとする者は46%（未回答も多いので実際はもっと多い）、無利子化で融資を受けた理由としては、「元々実施を計画していた」が45%と投資に計画性が見られるとともに、「無利子化なので投資を検討」が36%で投資の契機になった。

（経営改善の目標）

ク 20年度の農業粗収入の平均は4080万円、農業所得の平均は632万円であるが、17年と比較可能な農家だけで見ると、農業粗収入は26%増にもかかわらず、農業支出はこれを上回る37%増であったため、農業所得は13%減となり、ほぼ交易条件の低下14ポイントと同じなのは昨年と同じ。

経営改善資金計画書の3年目の中間目標との比較では、農業粗収入は106と上回ることができたものの、農業所得は72と下回った。農産物価格の低迷、農産物資材価格の上昇で交易条件が悪化し、経営環境が厳しい中で経営を維持するため経営費の削減等最大限の努力がなされたと推定されるが、農業収入までには結びつかなかった。

（経営の健全性）

ケ 家族労賃を固定費に含めない場合の農業粗収入に対する損益分岐点の割合は51%で農業粗収入の51%のところ損益の出ない費用と一致する。また、自己労賃を加えて算出した企業的な損益分岐点は103%で、損益分岐点が農業粗収入を上回った

コ 資金調達と運用の状況については、経営健全ライン到達者割合（農業経営のみで生計をたてていけることを意味する）は全体で65%であった。

しかし、目標経営ライン到達者割合（機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する）は34%で経営発展までの資金的余裕はなかった。

1．平成21年度利子助成事業の評価分析の実施と方法

評価分析実施の趣旨

当協会に設けられている農山漁村振興基金による利子助成事業が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成事業の評価・分析を実施している。

その方法としては、利子助成事業の対象時期及び目的により、「事前評価」と「事後評価」に分けて実施している。

「事前評価」では、利子助成の申請時に提出された経営改善資金計画書を基に、助成先農家の投資前の経営状況や投資計画を含む経営改善計画の内容を分析することによって、事業の対象者である利子助成先がどのような農業者であり、どのような経営改善を目指しているのかを明らかにする。

「事後評価」では、利子助成後一定期間（現段階では2年）を経過した利子助成先について、アンケート調査等によりその後の経営状況や投資の効果等を把握し、投資前と対比することによって、利子助成事業が農業者の経営改善に果たした役割や効果、また農業環境の変化を明らかにすることを計画している。

今回の報告書は、農業経営基盤強化資金（L資金）及び農業近代化資金（特例）に係る利子助成事業対象者の投資前と投資後を比較検討し、評価・分析(事後評価)したものである。

アンケート調査に協力された個人農家に対しては、営農改善に資するよう投資前と投資後の経営比較、同規模階層との比較、主な経営指標からみた経営の特徴、経営の資金の調達と運用にバランス、損益分岐点分析などを個々の農家ごとに分析した結果を還元した。

利子助成対象資金の貸付件数・金額

農業経営基盤強化資金（L資金）は平成5年8月に施行された農業経営基盤強化促進法に基づく効率的・安定的な経営体を育成するための認定農業者制度の金融上の支援策として創設された。平成19年度に無利子化資金が導入されたことから件数、金額ともに倍増し、20年度もその勢いは持続した。平成6年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付件数は5万8354件、貸付金額は1兆639億円である。これに対する利子助成金交付金額の合計は404億円である。

農業近代化資金（特例）は、平成14年7月の改正により農業近代化資金の特例措置として担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する資金に改善され、当協会の利子助成金交付の対象となる等の優遇措置が講じられた。平成19年度には無利子化資金が導入されたことから更に増加し、20年度も4424件、296億円となった。平成10年度から平成20年度までの農業近代化資金合計での利子助成対象資金貸付件数は2万6524件、貸付金額は1555億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は16億6265万円である。

他の資金を含めた平成2年度から平成20年度までの利子助成対象資金貸付総件数は12万5598件、総金額は1兆7277億円、これに対する利子助成金交付金総額の合計は672億円である。

利子助成金交付対象貸付金の推移

（単位：百万円）

年度	ス - パ - L 資金		うち無利子化資金		農業近代化資金		うち無利子化資金	
	件数	金額	件数	件数	件数	金額	件数	金額
6	2,008	49,053						
7	6,314	87,344						
8	6,215	87,813						
9	5,128	79,145						
10	3,468	60,348			101	462		
11	2,926	51,272			8	55		
12	2,895	51,807			30	120		
13	2,714	51,802			1,069	5,215		
14	3,125	60,869			1,986	10,543		
15	3,089	60,105			3,445	19,169		
16	3,062	60,542			3,953	22,887		
17	2,933	65,424			3,811	21,347		
18	2,343	51,075			3,089	16,643		
19	5,682	118,468	4,912	108,826	4,608	29,499	2,642	24,552
20	6,452	128,829	4,346	86,386	4,424	29,573	2,771	24,618

21 年度の評価・分析の方法

ア 今年度の評価・分析については、平成 21 年 6 月～8 月にアンケート調査を実施し、回答のあった 655 戸(L 資金 331 戸、農業近代化資金 324 戸)について調査票を吟味し、投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 642 戸、経営分析が可能なもの 533 戸、投資前(17 年度)と 3 年目の中間目標年(20 年度)の経営状況の比較検討ができるもの 458 を抽出し、分析した。

イ 具体的な分析方法としては、アンケート回答者について、20 年度の経営状況、投資の達成状況、売上高や農業所得への寄与等を把握するとともに、投資前の平成 17 年度と平成 20 年度の経営実績を比較、検討した。

主要経営部門別の状況については、農林水産省の農業経営統計調査と比較可能な稲作、畑作系《注：茶以外の工芸作物を含む。以下、畑作系として通常の畑作と区別》、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、茶、酪農、肉用牛肥育、肉用牛繁殖及び養豚の 11 経営部門について、農家の経営状況の比較分析を行った。また、経営規模の格差の大きい稲作、畑作系、酪農、肉用牛肥育は北海道と都府県を分けて分析した。

(注) 本分析での畑作系とは、畑作と茶を除く工芸作物である。

2. 農業経営を取巻く環境の変化

(1) 農業の交易条件の悪化

(投資前の平成 17 年と中間目標年の平成 20 年との比較)

ア 農産物価格

農産物価格指数は、総合では平成 17 年の 100.0 から平成 20 年の 97.7 に 2.3 ポイント低下した(19 年に比べて 0.1 ポイントの上昇)。

特に、この間に価格低下が激しかったのは畑作と工芸作物で、麦が 40.9 ポイント低下したのを始め、大豆(48.4)、加工用馬鈴薯(19.1)も大きく低下し、工芸作物も甜菜(34.5)、生茶(21.8)の価格低下が著しかった(こんにゃくいもは 84.0 ポイントの上昇、さとうきびは 9.6 ポイントの上昇)。コメは 5.3 ポイント低下した。一方、野菜はほぼ横ばいながら 17 年に比べれば 4.8 ポイントの上昇、花きは横ばい、果樹は下落傾向が続いている。

畜産はこれまで好調であった肉用牛が 8.7 ポイント低下したのに対し、養豚は 12.1 ポイント上昇、ブロイラーは 1.4 ポイント上昇した。生乳は 2.3 ポイント上昇、鶏卵は 0.7 ポイント上昇し、畜産物全体で平成 17 年に対し平成 20 年は 1.6 ポイント上昇した(19 年度に比べても 2.1 ポイントの上昇)。

農産物価格指数

経営部門		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	20 - 17
総合	総合	97.3	104.5	106.0	100.0	102.9	97.6	97.7	2.3
稲作	米	106.9	126.1	111.4	100.0	97.8	95.0	94.7	5.3
畑作	麦	108.8	105.7	100.1	100.0	102.2	58.2	59.1	40.9
露地野菜	野菜	96.7	101.5	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	4.8
施設野菜	野菜	96.7	101.5	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	4.8
果樹	果実	92.8	94.6	109.8	100.0	120.6	110.1	100.8	0.8
施設花き	花き	99.1	101.0	105.0	100.0	99.1	100.7	98.6	1.4
工芸作物	工芸農作物	101.3	103.2	104.1	100.0	95.4	88.1	85.2	14.8
畜産物		90.2	91.2	96.4	100.0	99.0	99.5	101.6	1.6

酪農	生乳	100.5	101.7	101.2	100.0	97.7	97.2	102.3	2.3
肉用牛	去勢肥育和牛	70.8	86.7	94.9	100.0	100.4	100.5	91.3	8.7
養豚	肉豚	102.9	85.3	96.4	100.0	98.6	103.5	112.1	12.1
採卵養鶏	鶏卵	83.9	72.7	84.2	100.0	89.5	86.0	100.7	0.7
ブロイラ -	ブロイラ -	103.6	102.0	99.5	100.0	98.7	104.0	111.4	11.4

(注) 20 - 17 は、H20 の指数から H17 の指数を差し引いたポイント差

イ 農業生産資材価格

農業生産資材価格指数は、総合では平成 17 年の 100.0 から平成 20 年の 113.6 に 13.6 ポイント上昇した（19 年に比べても 8 ポイントの上昇）。

特に、前年に引き続き価格上昇が激しかったのは原油価格の高騰に伴う光熱動力で 39.2 ポイント上昇、このほか、飼料は穀物価格の高騰で 37.5 ポイント、肥料は平成 20 年に大幅に価格が高騰し 32.1 ポイント上昇したのが大きく、建築資材、諸材料も上昇した。

原油価格の高騰とこれに伴う運送費の上昇、穀物価格、肥料価格の高騰など輸入原材料価格の高騰による影響が際立ち、農家の経営に大きな影響を与えた。

平成 14 年から平成 20 年までの間で見ても、農業生産資材価格指数「総合」では 16.7 ポイント上昇したのに対し、『飼料費と光熱動力費を除いた総合』では 6.6 ポイント上昇、『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』ではわずかに 2.1 ポイントの上昇でしかなく、輸入原材料価格の高騰による影響を除けば資材価格は安定していたことになる。

農業生産資材価格指数

経営部門	㊦㊧	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	20 - 17
総合	10000	96.9	97.6	98.9	100.0	102.2	105.6	113.6	13.6
種苗・苗木	661	99.2	99.1	99.6	100.0	100.1	100.6	101.8	1.8
畜産用動物	428	79.0	88.5	95.5	100.0	103.3	102.2	90.2	9.8
肥料	1054	97.3	97.3	97.7	100.0	102.4	106.6	132.1	32.1
飼料	1512	94.5	96.5	102.4	100.0	103.0	118.5	137.5	37.5
農業薬剤	916	102.3	101.6	100.4	100.0	99.5	99.5	100.2	0.2
諸材料	477	99.9	99.1	99.0	100.0	101.0	102.7	106.5	6.5
光熱動力	945	84.3	86.3	89.2	100.0	112.8	116.5	139.2	39.2
農機具	1841	100.9	100.7	100.4	100.0	99.8	99.7	101.1	1.1
自動車	547	99.9	99.5	99.6	100.0	100.5	100.9	100.8	0.8
建築資材	497	101.8	100.3	99.9	100.0	102.0	106.5	108.0	8.0
農用被服	38	100.8	100.6	100.0	100.0	99.9	99.8	101.0	1.0
賃借料	1084	99.8	99.3	99.4	100.0	100.6	99.9	101.5	1.5
総合（注 1）	7543	99.0	99.2	99.4	100.0	100.7	101.6	105.6	5.6
総合（注 2）	6489	99.2	99.6	99.7	100.0	100.4	100.8	101.3	1.3

総合（注 1）は『飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

総合（注 2）は『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

ウ 農業の交易条件指数

平成 17 年から平成 20 年の間に、農産物価格が 2.3 ポイント低下し、農業生産資材価格

が 13.6 ポイントと大幅に上昇したため、農業の交易条件指数は全体では 14 ポイント悪化した（次表のケ - ス 1）。

平成 20 年は飼料、光熱動力に加え肥料が高騰したため全ての経営部門にわたり交易条件が悪化した。特に、耕種では価格の大幅に下落した畑作が 48 ポイント悪化、工芸作物も 25 ポイント悪化し、稲作も 16.6 ポイント悪化した。

畜産部門では価格が下落した肉用牛が 19.6 ポイント悪化したのを始め、酪農が 9.9 ポイント悪化、採卵養鶏が 11.4 ポイント悪化したものの、価格が上昇した養豚が 1.3 ポイント悪化、ブロイラーが 1.9 ポイント悪化で他に比べて好環境にあった。

肥料、飼料、原油価格等の輸入原材料価格の高騰による影響は大きかった訳であるが、仮に飼料、原油価格の影響を除いた場合（下表のケ - ス 2）は、農業経営全体で経営環境は 6.5（14.0 - 7.5）ポイント改善することになり、肥料、飼料、原油価格の影響を除いた場合（下表のケ - ス 3）は、10.4（14.0 - 3.6）ポイント改善することになる。

平成 20 年は全経営部門で経営費に大きな影響を受けたことになり、経営部門ごとに見れば販売価格の動向で経営収支の良し悪しが決定されたと見られ、さらに個別経営段階では経営スタイル、資材の投入次第で大きく振れたと思われる。

農業の交易条件指数

経営部門	ケ - ス 1			ケ - ス 2			ケ - ス 3		
	H17	H20	20 - 17	H17	H20	20 - 17	H17	H20	20 - 17
総合	100.0	86.0	14.0	100.0	92.5	7.5	100.0	96.4	3.6
稲作	100.0	83.4	16.6	100.0	89.7	10.3	100.0	93.5	6.5
畑作	100.0	52.0	48.0	100.0	56.0	44.0	100.0	58.3	41.7
露地野菜	100.0	92.3	7.7	100.0	99.2	0.8	100.0	103.5	3.5
施設野菜	100.0	92.3	7.7	100.0	99.2	0.8	100.0	103.5	3.5
果樹	100.0	88.7	11.3	100.0	95.5	4.5	100.0	99.5	0.5
施設花き	100.0	86.8	13.2	100.0	93.4	6.6	100.0	97.3	2.7
工芸作物	100.0	75.0	25.0	100.0	80.7	19.3	100.0	84.1	15.9
酪農	100.0	90.1	9.9	100.0	96.9	3.1	100.0	101.0	1.0
肉用牛	100.0	80.4	19.6	100.0	86.5	13.5	100.0	90.1	9.9
養豚	100.0	98.7	1.3	100.0	106.2	6.2	100.0	110.7	10.7
採卵養鶏	100.0	88.6	11.4	100.0	95.4	4.6	100.0	99.4	0.6
ブロイラー	100.0	98.1	1.9	100.0	105.5	5.5	100.0	110.0	10.0

算出方法：農業の交易条件指数 = 農産物価格指数 / 農業生産資材価格指数（注）

（注）ケ - ス 1 は『総合』、ケ - ス 2 は総合（注 1）の『飼料費と光熱動力費を除いた総合』、ケ - ス 3 は総合（注 2）の『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』

（2）資材価格の高騰の影響とその対策

ア 平成 20 年の農業交易条件の悪化は前年に続く飼料費と光熱動力の上昇に加え、肥料の急騰によるが、アンケート調査による最近の経営に大きな影響を与えているもの（複数回答）としては、耕種農家は原油価格とその他資材価格（肥料価格）の高騰が 79%、畜産農家は穀物価格の高騰が 86%、原油価格の高騰が 78%である。

・これら 3 つ以外では、販売価格の低下が 52%で、特に、茶、肉用牛、施設花きで多く、不況下での消費減退をあげたのは 38%で、肉用牛、施設花き、茶が多い。輸入農産物の増加

は施設花き、畑作系が多い。

経営に大きな影響を与えたもの (複数回答)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	77	87	80	73	67	89	96	78	77	81	75	79	78	79
穀物価格の高騰	5	11	4	0	0	0	7	81	91	86	100	4	86	25
その他資材価格の高騰	78	82	76	76	71	85	85	68	47	71	83	79	64	75
食品偽装・偽装問題	2	8	6	2	4	0	4	3	11	5	0	3	5	4
風評被害	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0
輸入農産物の増加	7	18	10	4	4	20	11	9	15	0	17	9	10	10
販売価格の低下	46	61	63	47	50	71	100	18	74	90	33	56	44	52
不況下での消費減退	19	24	39	43	46	53	48	46	60	62	42	33	51	38
天候・自然災害	10	42	18	18	33	7	30	7	4	0	8	17	5	14
その他	2	0	4	8	8	4	0	2	0	0	0	3	1	3
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 資材価格高騰の経営への影響度合いについては、「かなり影響」は70%、「少し影響」は30%でほとんどが影響あったとしている。

特に「かなり影響」は、耕種で66%に対し畜産は81%と高い。肥料価格や燃料費の高騰から露地野菜、施設花き、茶が70%以上、飼料費の高騰から酪農、肉用牛、養豚は80%以上がかなり影響を受けたとしている。資材価格等の影響はかなり大きいものであった。

資材価格高騰の経営への影響(未回答を除く)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
かなり影響	60	68	70	69	48	70	88	81	80	81	83	66	81	70
少し影響	39	32	30	31	48	30	12	19	20	19	17	33	19	30
ほとんどない	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

ウ 資材価格高騰への対応策としては、前年は「これまでの蓄え」が最も多かったが、20年度は「他の経営費を削減」が24%で最も大きく、前年より切り詰めた対応が多く、「規模拡大で対応」が11%、「農産物価格に転化」が5%にすぎない。「規模拡大で対応」は稲作、畑作系、酪農で高く、特に不振であった肉用牛肥育は「規模を縮小」が高い。

資材価格高騰への対応策	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体	前年
経営を縮小	2	0	2	1	0	2	0	2	9	0	0	1	4	2	4
他の経営費を削減	28	32	24	10	29	18	30	29	21	25	25	23	25	24	30
農産物価格に転化	6	8	8	4	4	2	0	1	6	8	8	5	4	5	3
規模拡大で対応	20	13	6	1	4	5	11	13	2	8	8	11	10	11	17

これまでの蓄え	24	11	16	15	13	16	26	17	19	25	25	19	18	19	34
借金で対応	9	13	10	7	13	7	4	14	17	33	33	9	18	11	17
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

3.平成18年度利子助成事業対象農家に係るアンケート回答結果の概要

(1)平成18年度投資の概要

ア 平均投資額は1513万円、本資金の平均借入額は1225万円、融資率は81%であった。経営部門別平均投資額は、酪農2994万円、肉用牛肥育2561万円、養豚1533万円が大きく、そのほかは稲作963万円、畑作系852万円、施設野菜1200万円、施設花き1602万円で、耕種作物は従来同様低い。

このうち、L資金は平均投資額が1857万円、本資金の平均借入額が1483万円であるのに対し、農業近代化資金は平均投資額が1159万円、本資金の平均借入額が960万円で、平均投資額は、L資金と農業近代化資金では大きな差が見られる。特に、畜産部門はL資金の貸付限度額が大きいこともあり、大規模投資に対応している。

件数割合で見ると、L資金は稲作40%、酪農15%で農地取得の関係から稲作や耕種が多いのに対し、建物・施設の取得とともに農機具等の取得が多い農業近代化資金は施設野菜20%、稲作18%、酪農13%など比較的均等になっているのが特徴である。

主要経営部門別平均投資額、平均資金借入額及び件数割合 (単位：千円)

区分	全体			L資金			農業近代化資金		
	平均投資額	平均借入額	借入依存度	平均投資額	平均借入額	件数割合	平均投資額	平均借入額	件数割合
稲作	9,632	8,397	87	9,278	8,311	40	10,426	8,590	18
畑作系	8,516	7,969	94	9,751	8,939	7	6,819	6,634	5
露地野菜	11,789	10,346	88	13,276	11,332	9	9,663	8,973	7
施設野菜	12,002	10,656	89	16,916	14,165	8	9,862	9,128	20
露地果樹	13,718	13,109	96	19,418	19,333	3	9,646	8,663	4
施設花き	16,017	13,069	82	19,491	18,496	5	14,463	10,641	12
茶	13,117	11,726	89	12,703	11,769	2	13,292	11,708	6
酪農	29,942	20,234	68	45,540	28,668	15	12,115	10,594	13
肉用牛肥育	25,609	20,379	80	35,813	31,696	6	17,367	11,238	8
肉用牛繁殖	12,589	10,281	82	16,905	15,280	2	10,431	7,782	4
養豚	15,325	13,747	90	15,504	14,143	2	15,146	13,352	2
全体	15,132	12,254	81	18,565	14,831	100	11,591	9,596	100

イ 投資内容別の主な投資件数割合（投資中最も大きなものを選択）については、全体では建物・施設の取得39%、農地取得24%、農機具等の取得23%でこの3つが大きいことは例年通りである。家畜の購入7%であった。

L資金は農地の取得が47%、建物・施設の取得25%、農機具等の取得14%、家畜の購入6%であるのに対し、農地の取得ができない農業近代化資金は建物・施設の取得54%、農機具等の取得33%、家畜の購入8%で建物・施設の取得、農機具等の取得が多いのも例年通りである。

投資内容別にみた平均投資額では、建物・施設の取得はL資金の1件当たり投資額3483万円に対し農業近代化資金は1310万円、家畜の購入はL資金の3986万円に対し農業近代化資金は1565万円で投資額が大きく異なり、施設等規模の差を示しているが、農機具等の取得はL資金の840万円に対し農業近代化資金は830万円で差異が見られない。L資金が借入者である農地取得の1件当たり投資額は1077万円で比較的小規模なものも例年同様である。

主な投資の内容別件数割合及び平均投資額

(単位：千円)

区分	全体		L資金		農業近代化資金	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
土地改良	1.7	29,360	3.4	29,360	0	0
建物・施設の取得	38.9	20,055	24.5	34,826	53.8	13,104
農機具等の取得	23.1	8,331	13.5	8,401	32.9	8,301
運搬用機具の取得	0.5	13,664	0.3	13,600	0.6	13,696
農業用資材の取得	0.2	12,213	0	0	0.3	12,213
果樹等の植栽・育成	0.3	9,216	0	0	0.6	9,216
家畜の購入	6.9	25,554	5.5	39,857	8.2	15,652
農地取得	23.8	10,773	46.9	10,773	0	0
その他	4.7	10,029	5.8	10,220	3.5	9,698
合計	100	15,132	100	18,565	100	11,591

ウ 経営部門別にみると大きな違いがあり、投資件数では建物・施設の取得は施設野菜、露地果樹、施設花き、酪農、養豚でその割合が高く、農機具等の取得は稲作、畑作系が高く、農地の取得は稲作、畑作系、露地野菜でその割合が高い。また、家畜の購入は、肉用牛肥育の45%、肉用牛繁殖の29%、酪農の17%であった。

L資金と農業近代化資金では大きく傾向が異なり、L資金は農地の取得件数が多く、稲作、畑作系、露地野菜、露地果樹、茶で半数を超えることから、建物・施設の取得は施設野菜、施設花き、酪農、肉用牛肥育、養豚でその割合が高く、農機具等の取得は稲作が高い。また、家畜の購入は、肉用牛肥育の43%、肉用牛繁殖の29%であった。

また、農業近代化資金は農地の取得がないため、建物・施設の取得は露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、養豚で半数を超え、農機具等の取得は稲作、畑作系で半数を超える。また、家畜の購入は、肉用牛肥育の46%、酪農21%、肉用牛繁殖の29%であった。

経営部門別、投資内容別件数割合

(単位：%)

区分	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	全体
土地改良	3	5	0	0	4	2	0	2	0	0	0	2
建物・施設の取得	14	8	29	74	46	82	37	43	40	29	75	39
農機具等の取得	39	39	25	9	17	5	26	17	6	29	0	23
運搬用機具の取得	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	8	0
農業用資材の取得	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹等の植栽・育成	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
家畜の購入	0	3	0	0	0	0	0	17	45	29	8	7

農地取得	40	42	39	8	25	4	26	18	0	10	8	24
その他	3	3	6	8	0	7	4	3	9	5	0	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

エ 建物・施設の取得の内訳は、ハウス 40%、畜舎 28%、作業所 11% 農舎 9% である。農機具等の取得の内訳は、トラクタ - 43%、コンバイン 31% で 7 割以上を占めているのも前年と同様であった。

建物・施設および農機具の取得の具体的内容

区分	割合	区分	割合
農舎	9	トラクタ -	43
畜舎	28	防除機具	4
温室	6	堀取機	3
ハウス	40	堀取機	3
作業所	11	コンバイン	31
貯蔵庫	2	乾燥機	2
その他施設	5	選別機	2
合計	100	自動給餌機	3
		その他	12
		合計	100

(2) 平成 18 年度投資のねらいとその達成状況

ア 平成 18 年度の投資の主なねらいは、生産・販売量の増加を目指した「経営規模の拡大」(栽培面積あるいは家畜の飼養頭数の増加)が 53% と最も多く、次いで、生産効率の向上・生産物の品質向上を図るための「生産方法の改善」が 18%、大型機械・運搬器具等の導入による作業の効率化・省力化 18% で、半数が規模拡大を狙いとしているのはこれまでと同じである。また、副次的なねらいは、「生産方法の改善」が 48%、「作業の効率化・省力化」23%、「経営規模の拡大」13% であった。

投資のねらいとしては生産拡大を基本に生産方法の改善、作業の効率化を進めようとするものが多いことは例年通りである。

投資の主なねらいと副次的なねらい	主なねらい		副次的なねらい	
	戸数	割合%	戸数	割合%
生産・販売量の増加(面積、頭数の拡大)	363	53	52	13
経営の複合化(新規部門の導入)	18	3	23	6
生産方法の改善(設備の導入、品質の向上)	120	18	191	48
作業の効率化・省力化(機械・器具の導入)	125	18	92	23
糞尿処理の効率化(公害防止施設の導入)	9	1	10	2
出荷・販売体制の強化(施設整備等の導入)	15	2	15	4
付加価値の増加(加工施設の導入)	4	1	6	1
経営管理能力の向上(情報管理機器の導入)	0	0	3	1
その他	33	5	12	3
全 体	687	100	404	100

イ 主なねらいを部門別に見ると、ほとんどの経営部門で「生産・販売量の増加」が多く、養豚は「生産方法の改善」が多い。

規模面積が大きくなる稲作、畑作系は「生産・販売量の増加」と大型機械の導入による「作業の効率化・省力化」が多く、施設農業や畜産は「生産・販売量の増加」と「生産方法の改善」が多い。

経営部門別投資の 主なねらい (%)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	合計割合
生産・販売量の増加	55	55	55	52	26	51	48	51	70	57	31	53
経営の複合化	1	3	2	3	15	0	0	2	6	4	6	3
生産方法の改善	6	13	19	26	22	31	28	21	14	13	38	17
作業の効率化・省力化	32	26	17	8	11	8	20	13	2	26	12	18
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	0	0	6	4	0	6	1
出荷・販売体制の強化	2	3	2	3	11	2	0	1	2	0	6	2
付加価値の増加	0	0	0	1	4	2	0	0	2	0	0	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	3	6	7	11	7	3	7	0	0	0	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

ウ 投資の主なねらいと投資手段を見ると、これまでと同様、最も多い「生産・販売量の増加」は建物・施設の取得とともにL資金を借りた農家の半数が規模拡大のための農地取得であることから農地取得が大きな割合を占める。

「作業の効率化・省力化」は農機具等の取得がほとんどで、「生産方法の改善」、「出荷・販売体制の強化」は建物・施設の取得よるものが多い。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽・育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	実数(戸)
生産・販売量の増加	2	39	12	1	0	0	9	35	2	100	363
経営の複合化	0	50	6	0	0	11	17	6	11	100	18
生産方法の改善	2	56	19	0	0	0	8	10	6	100	120
作業の効率化・省力化	1	13	72	1	0	0	0	10	3	100	125
糞尿処理の効率化	0	56	22	0	0	0	0	0	22	100	9
出荷・販売体制の強化	0	67	13	0	0	0	7	13	0	100	15
加価値の増加	0	50	25	0	0	0	0	0	25	100	4
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	2	38	24	0	0	0	7	24	5	100	687

このうち、L資金は生産拡大を投資のねらいとしているのが多く、[生産・販売量の増加]は65%で農地取得によるものが56%、建物・施設の取得によるものが26%であった。「生産方法の改善」は13%で「生産の効率化・省力化」は10%であった。投資手段としては農地取得が47%、建物・施設の取得が25%、農機具等の取得が13%である。

「L資金」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽・育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	4	26	7	0	0	0	5	56	2	100	65
経営の複合化	0	63	13	0	0	0	13	13	0	100	2
生産方法の改善	4	33	9	0	0	0	16	27	11	100	13
作業の効率化・省力化	3	5	53	3	0	0	0	33	5	100	12
糞尿処理の効率化	0	33	0	0	0	0	0	0	67	100	1
出荷・販売体制の強化	0	50	0	0	0	0	0	50	0	100	1
加価値の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0
営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
計	3	25	13	0	0	0	6	47	6	100	100

農業近代化資金の投資の主なねらいは「生産・販売量の増加」が41%、「作業の効率化・省力化」25%、「生産方法の改善」22%であるが、投資手段としては建物・施設の取得が52%、農機具等の取得が35%であった。農業近代化資金はL資金と比べ、投資のねらいが多様で、生産拡大とともに作業の効率化・省力化や生産方法の改善も目的にしている。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段の割合	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽・育成	家畜の購入	その他	合計	主なねらいの割合
生産・販売量の増加	0	60	19	1	1	0	15	4	100	41
経営の複合化	0	40	0	0	0	20	20	20	100	3
生産方法の改善	0	69	25	0	0	0	3	3	100	22
作業の効率化・省力化	0	16	81	0	0	0	0	2	100	25
糞尿処理の効率化	0	67	33	0	0	0	0	0	100	2
出荷・販売体制の強化	0	73	18	0	0	0	9	0	100	3
付加価値の増加	0	67	33	0	0	0	0	11	100	1
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	0	52	35	1	0	1	8	3	100	100

エ 主なねらいの達成状況をみると、全体では、「十分に達成できた」が27%（前年度27%）、「ある程度は達成できた」が62%（同69%）となっており、両者を合わせると「達成できた」とする農家の割合は89%（同90%）と極めて高い。

経営部門別に見ると、経営状況がよくなかった施設野菜、施設花き、肉用牛で若干低いものの、多くは即農業所得の増加に結びつくことを期待して農業投資をしているわけではなく、経営環境に左右される単年度の農業所得の結果だけで投資の達成状況を判断していないと

思われる。生産拡大だけでなく、経営改善等投資目的に照らし「ある程度は達成できた」とするものと思われる。

農家にとって投資は返済義務と担保を伴う重大事項であるため長期的な視点で投資の成果を判断し、その成果を判断している。

投資の主なねらいの達成状況

(単位：戸、%)

部 門	戸数	十分に達成できた	ある程度は達成できた	小計	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった
全 体	621	27	62	89	9	2
稲 作	185	25	68	93	6	1
作系	37	30	62	92	5	3
露地野菜	48	33	58	91	8	0
施設野菜	86	20	64	84	14	2
露地果樹	23	30	61	91	9	0
施設花き	52	27	56	83	17	0
茶	25	44	52	96	0	4
酪 農	87	32	55	87	10	2
肉用牛肥育	45	18	62	80	11	9
肉用牛繁殖	21	14	67	81	14	5
養 豚	12	50	50	100	0	0
前年度	339	27	63	90	8	1

オ 投資の主なねらいが達成できたとする投資のねらいと投資手段の関係を見ると、投資手段との関係では達成できたとする割合が不振であった肉用牛経営等の家畜の購入が68%と低く、農地の取得も86%で生産拡大を意図したものがほかと比べて低い。しかし、投資のねらいとの関係では、作業の効率化・省力化の達成率は高く、このための投資手段も達成率も高い。

投資の主なねらいが達成できた農家の割合(%)	土地改良	建物・施設の取得	農機具等の取得	運搬用機具の取得	農業用資材の取得	果樹等の植栽・育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	88	87	88	100	100	-	63	87	89	85
経営の複合化	-	100	100	-	-	100	100	0	50	89
生産方法の改善	100	93	87	-	-	-	67	83	57	87
作業の効率化・省力化	100	100	93	100	-	-	-	100	100	95
糞尿処理の効率化	-	100	50	-	-	-	-	-	100	89
出荷・販売体制の強化	-	100	50	-	-	-	100	50	-	87
付加価値の増加	-	100	0	-	-	-	-	-	100	75
経営管理能力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(%)	91	90	90	100	100	100	68	86	77	87

カ 農業粗収入・農業所得の増加に寄与したかどうかについては、「寄与している」とする農家が54%、「寄与していない」は14%、「どちらとも言えない」が33%で、寄与したとする農家は半数である（もともと生産拡大をねらいとした割合は53%である）。

D I 値《「寄与している」 - 「寄与していない」の割合》は39である。部門別にみると、D I 値が高かったのは、稲作、露地野菜、養豚で、価格下落による経営状況の悪化を反映し、茶は前年に引き続きD I 値がマイナスで、露地果樹、肉用牛も低い。

平成20年度農業粗収入・農業所得の増加への寄与 (単位:戸、%)

経営部門	戸数	寄与している	寄与してない	どちらともいえない	D I 値	
全 体	558	54	14	33	39	
稲 作	173	64	9	27	55	
畑作系	33	45	6	48	39	
露地野菜	47	55	9	36	47	
施設野菜	75	56	15	31	41	
露地果樹	22	41	23	36	18	
施設花き	44	50	14	36	36	
茶	25	16	40	44	24	
酪 農	75	53	16	31	37	
肉用牛肥育	35	49	26	26	23	
肉用牛繁殖	17	29	24	47	6	
養 豚	12	83	8	8	75	
前年	農業粗収入	305	55	13	31	42
	農業所得	303	42	22	36	20

キ 投資のねらいは達成したが農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかったと回答した農家のその理由としては、ほぼ前年どおりで、「販売量は増加したが、価格の低下が大きかった」が54%と高く、「生産の拡大過程にあり、増加に結びついていない」が15%、「経営改善の過程にあり、増加に結びついていない」が14%、「継続的な投資計画であり、単年度の投資では増加に結びつかない」が17%であった。価格の低下と継続的な投資計画下にあることを示している。

投資のねらいの達成が農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由 (%)	21年度調査		前年度	
	戸数	割合	戸数	割合
販売量は増加したが、価格の低下が大きかった	176	54	111	58
生産の拡大過程にあり、増加に結びついていない	48	15	16	8
経営改善の過程にあり、増加に結びついていない	46	14	27	14
継続的な投資計画であり、直に増加に結びつかない	54	17	37	19
合 計	324	100	191	100

(3) 平成20年度農業経営状況及び今後の見通し

ア 経営実績については、投資前(16年)と比べて「良くなった」とする農家の割合が38% (前年度29%)で、経営の動向を示すD I 値(良くなったの割合 - 悪くなったの割合)は20(同0)と前年より改善した。良くなったとしているのは、稲作、露地野菜、養豚で、

一方悪くなったは価格低下が大きい茶、肉用牛肥育で、酪農、畑作系も悪い。

平成 20 年度の経営実績について

(単位：戸、%)

経営部門	戸数	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
全 体	642	38	37	18	20
稲 作	188	49	39	6	43
畑作系	38	32	50	16	16
露地野菜	51	43	33	16	27
施設野菜	89	35	44	11	24
露地果樹	24	25	50	8	17
施設花き	55	38	35	22	16
茶	27	15	37	37	- 22
酪 農	90	36	33	23	12
肉用牛肥育	47	32	17	45	- 13
肉用牛繁殖	21	10	33	57	- 48
養 豚	12	75	8	17	58
前年度	351	29	36	29	0

イ 経営環境については、

- ・資金繰りについては、「変わらない」とする農家の割合が 49% (前年度 47%) と依然として多いが、「良くなった」が増加したことから、D I 値は 5 (同 7) と改善した。
- ・経営環境についても、「良くなった」が 35% (同 35%) であるが、D I 値は 15 (同 5) と改善した。
- ・時間的なゆとりについては、「変わらない」とする農家の割合が 51% (同 55%) と依然として多く、D I 値は 6 (同 7) と前年度とほぼ同じ。
- ・生産物の平均販売価格については、「悪くなった」とする農家の割合が 51% (同 56%) の増加し、「良くなった」が 13% (同 11%) と減少したことから、D I 値は前年度のマイナス 45 から 33 となり、依然悪化傾向がつづいている。
- ・単位あたり生産費用については、「上がった」とする農家の割合が 77% (同 61%) で、D I 値は前年度以上に 72 (同 52) で悪化している。
- ・価格面での悪化は続いているが、今後の経営の見通しについては、「良くなると思う」が 36% (同 20%) で、「変わらないと思う」36% (同 21%)、「悪くなると思う」28% (同 59%) とかなり改善した。

平成 20 年度の経営動向と今後の見通し (投資前対比)

(単位：%)

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
経営実績	38	37	18	20
資金繰り	25	48	20	5
経営環境	35	44	21	15
時間的なゆとり	28	51	22	6
平均販売価格	13	41	46	33
単位当り生産費用	5	17	77	72
今後の経営の見通し	36	36	28	8

(4) 利子助成金交付制度に対する評価

ア 利子助成金交付制度を知った時期については、前年度と同じで、「資金の借入れ相談時に聞いた」が最も多く51%、「借入れ申し込みの時に知った」が21%を占めており、農協等の窓口機関の果たす役割が最も大きいことがわかる。

利子助成金交付制度を知った時期	21年度調査		前年度	
	戸数	割合	戸数	割合
説明会やパンフレットで知っていた	128	20	65	20
資金の借入れ相談時に聞いて知った	311	51	171	51
借入れ申込の時に聞いて知った	127	21	66	20
貸付実行の時に聞いて知った	47	8	31	9
合計	613	100	333	100

イ 利子助成金交付制度の評価について（複数回答）は、「金利が安くてすみ、負担の軽減になる」が79%と無利子化措置を反映し増加した。「認定農業者への支援措置として有効な制度である」は65%、また、「経営改善の意欲を起こさせる」が18%でこれまで同様、支援策としての評価が高い。しかし、「使いやすくなった」は依然低い。

利子助成金交付制度の評価（複数回答）	21年度調査		前年度	
	戸数	割合	戸数	割合
金利が安くすみ、負担の軽減になる	507	79	254	72
経営改善の意欲を起こさせる	115	18	74	21
使いやすくなった	40	6	29	8
認定農業者への支援措置として有効	417	65	252	72
合計（回答者実数）	642	100	351	100

ウ 利子助成金交付制度を利用した感想（複数回答）としては、前年度同様「利子助成金交付金制度に満足している」が60%、「経営改善の効果があつたことに満足している」とする農家の割合も28%で、利子助成金交付制度の評価はさらに高まった。

しかし、「経営改善資金計画書の作成が大変だった」とする農家が32%を占めており、書類作成等の手続きが負担となっている。また、「審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった」とする者は19%であった。

利子助成金交付制度を利用した感想（複数回答）	21年度調査		前年度	
	戸数	割合	戸数	割合
利子助成金交付制度に満足	387	60	180	51
経営改善の効果があつたことに満足している	177	28	87	25
経営改善資金計画書の作成が大変だった	203	32	103	29
審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった	119	19	58	17
その他	19	3	13	4
合計（回答者実数）	642	100	351	100

(5) 「無利子化措置」に対する意向

ア 19年度から「無利子化措置」が導入されたが、「知っていた」は67%で法人の82%に比べて低いものの高い割合で情報が行き渡っていることになる。

知ったところについては、個人農家は種々の分野で農業協同組合を利用する割合が高いことから50%と高く、県の普及所が26%、旧農林漁業金融公庫（日本政策金融公庫）等金融機関が14%であった。

認知度	21年度		前年度	
	農家数	割合	農家数	割合
知っていた	429	67	208	59
知らなかった	195	30	140	40
未回答	18	3	3	1
合計	642	100	351	100

知ったところ（未回答を除く）	21年度		前年度	
	農家数	割合	農家数	割合
行政機関、県の普及所	140	26	68	26
旧農林漁業金融公庫等金融機関	74	14	28	11
農業協同組合	268	50	127	49
仕事仲間	42	8	34	13
その他	17	3	4	2
合計	541	100	261	100

イ 「無利子化措置」は認定農業者を育成確保するための平成19年度から21年度までの3年間の特例措置であるが、調査報告時点の21年8月末までに無利子化で融資を受けたとする者は、642戸中46%（前年40%）に当たる297戸でかなり高い割合で無利子融資を受けたことになる。無利子化で融資を受けた理由としては、期間終了ということに関係するとも思われるが「無利子化なので投資を検討」が36%と増加したものの、「元々実施を計画していた」が45%と依然高く、投資に計画性を見ることができる。

無利子化で融資を受けた理由 （未回答を除く）	21年度		前年度	
	農家数	割合	農家数	割合
無利子化なので投資を検討	108	36	32	23
計画していたが無利子のため実施を早期化	55	19	26	18
元々実施を計画していた	134	45	84	59
合計	297	100	142	100

4. 農業経営分析結果（平成20年度）

（1）農業経営概況

ア アンケート回答農家は前年度の調査対象農家に比べ畜産部門では若干経営規模が小規模になっているが、全体平均で、農業粗収入は前年度調査対象者に比べ6.6%増加し4084万円（前年度3831万円）と大きくなっているが、農業支出も7.8%増加し3452万円（同3202万円）となり、農業所得は若干上回る633万円（同629万円）となった。

農外所得120万円（同84万円） 農家所得747万円（同713万円）は前年上回った。

家計費は396万円（同389万円）と自己申告であるため前年同様低めになっている。

イ 農業粗収入については、経営部門別には肉用牛肥育9187万円、養豚が10913万円、酪農7598万円と畜産部門は大きく、これに対し、稲作2584万円、施設野菜2586万円、露地果樹1653万円など耕種部門は小規模経営が多い。

農業所得について経営部門ごとに見ると、稲作663万円（前年度506万円）、畑作系997万円（同737万円） 露地野菜939万円（同712万円） 露地果樹939万円（同681万円）は前年度の調査対象農家に比べ増加したのに対し、茶377万円（同462万円）、肉用牛肥育168万円（同581万円） 養豚1041万円（同2168万円）は大きく減少した。総じてみれば、部門間の農業所得の増減幅が大きくなった。

経営収支の状況

（単位：戸、千円）

経営部門	農家数	農業粗収入	農業支出	農業所得	農外所得	農家所得	家計費
全体	533	40,840	34,521	6329	1,199	7,465	3,961
稲作	162	25,838	19,209	6629	1,892	8,465	3,943
畑作系	31	38,380	28,408	9973	831	10,803	4,602
露地野菜	42	33,954	24,568	9386	1,034	10,186	3,968
施設野菜	71	25,862	20,311	5551	1,006	6,436	3,363
露地果樹	20	16,534	12,348	4186	828	5,014	3,086
施設花き	46	29,838	22,823	7015	343	7,358	3,633
茶	20	23,335	19,564	3770	878	4,648	3,960
酪農	79	75,984	69,439	6545	870	7,394	4,613
肉用牛肥育	38	91,872	90,193	1679	1,362	3,083	3,939
肉用牛繁殖	14	26,760	24,656	2103	1,277	3,380	3,604
養豚	10	109,134	98,727	10,407	357	10,764	5,144
前年度	254	38,308	32,020	6,288	841	7,125	3,895

エ 経営部門別に農家経済調査の主業農家（畜産は全体平均）と比較すると、農家経済調査の主業農家でも稲作、露地野菜は前年に比べ増加したが、畜産、特に肉用牛肥育の減少が大きい。

北海道と都府県の比較で見ると、利子助成対象農家は、水田作では北海道と都府県との規模格差がなく都府県では大規模農家が多いことを示しているが、受託作業の少ない畑作系では北海道は2倍程度大きく、経営規模の格差がある。酪農は北海道の方が大きいものの、購入飼料に依存する肉用牛肥育は都府県の方が大きく、草地面積に縛られないことを示している。

農家経済調査の主業農家との比較では、水田作、畑作系ともに、北海道では利子助成対

象農家と主業農家間で 1.5 倍程度の格差であるが、都府県では 2.7 倍もの格差がある。畜産でも同様な傾向があるが、特に、都府県での肉用牛肥育の利子助成対象農家と主業農家間で 4.7 倍と大きな格差がある。

ほかの経営部門では、利子助成対象農家と主業農家間での格差は、露地野菜 3.9 倍、施設野菜 2.0 倍、露地果樹 1.8 倍、施設花き 1.8 倍、肉用牛繁殖 4.2 倍、養豚 1.8 倍と概ね 2 倍程度である。これらのことから、利子助成対象農家は、専業農業の中でも大規模な農家である。

主業農家との比較

(単位：千円、%)

	アンケート対象農家			農水省：主業農家				
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業所得		
						20 年	19 年	前年比
全 体	40840	34521	6318	13449	9249	4200	4250	1.2
水田作	25838	19209	6629	10632	6863	3769	3373	11.7
北海道	26920	18123	8796	18084	12221	5863		
都府県	25550	19497	6053	9257	5878	3379		
畑作系	38380	28408	9973					
北海道	42111	31647	10464	32312	23003	9309	9311	0.0
都府県	25591	17303	8288	9372	5948	3424	4018	14.8
露地野菜	33954	24568	9386	8595	4906	3689	3580	3.0
施設野菜	25862	20311	5551	12835	7891	4944	5134	3.7
露地果樹	16534	12348	4186	9122	5619	3503	3674	4.7
施設花き	29838	22823	7015	16800	12331	4469	5760	22.4
酪 農	75984	69439	6545	38650	34456	4194	5025	16.5
北海道	98633	88479	10154	54647	48167	6480	6053	7.1
都府県	62847	58395	4452	32645	29300	3345	4631	27.8
肉用牛肥育	91872	90193	1679	20345	19052	1293	3196	59.5
北海道	63903	53103	10801	52712	50378	2334	4769	51.1
都府県	93426	92254	1172	19663	18401	1262	3169	60.1
肉用牛繁殖	26760	24656	2103	6353	5293	1060	1885	43.8
養 豚	109134	98727	10407	59457	51909	7548	8477	11.0

(注)「農水省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、各部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家の平均

オ 17 年度と比較した農業所得の金額階層別農家数の割合をみると、大きな変化はないが全体的に下方に移行した。認定農業者の目標所得(概ね 800 万円程度)を超える農家の割合は 32%(前年度 26%)で前年度より若干増加しているが、17 年度の経営と比較すれば 33%から 32%にわずかに減少した。経営環境の悪化する中、相当の経営努力したことがわかる。

農業所得が 800 万円を超える農家の割合を経営部門別(経営分析結果 2 - (7)参照)でみると、稲作 29%、畑作系 58%、露地野菜 50%、施設野菜 28%、露地果樹 10%、施設花き 41%、茶 15%、酪農 38%、肉用牛 24%、肉用牛繁殖 7%、養豚 60%であった。

投資前と平成 20 年度の農業所得階層別農家数の変化

(単位：戸、%)

農業所得区分	農家数		増減 A - B	構成比	
	20 年度 (A)	17 年度 (B)		20 年度	17 年度
400 万円未満	205	192	13	39	37
400 ~ 600 万円	89	96	- 7	17	18
600 ~ 800 万円	59	60	- 1	11	12
800 ~ 1000 万円	49	58	- 9	9	11
1000 ~ 1200 万円	46	28	18	9	5
1200 ~ 1500 万円	27	39	- 12	5	8
1500 万円以上	45	47	- 2	9	9
合 計	520	520	0	100	100
800 万円以上	167	172	- 5	32	33

カ 経営部門間移動がなく、比較が可能であった 458 戸について、投資前の平成 17 年度と平成 20 年度の農業粗収入を比較すると、価格下落の大きかった茶が引き続き大きく減少したものの、ほかの経営部門では増加し 26% 増であった。特に、稲作、畑作系、露地野菜、酪農、養豚は大きく増加した。

しかし、農業支出は 37% と大きく増加したため、農業所得は 13% の減少であった。

冒頭の農業環境を取り巻く環境（平成 17 年から平成 20 年までの変化）で、この間、農産物価格が 2.3 ポイント低下し、農業生産資材価格が 13.6 ポイント上昇したため、農業の交易条件指数が 100.0 から 86.0 へ 14.0 ポイント悪化したと指摘したが、前年度と同様に、農業の交易条件指数の悪化相当分、農業所得が減少したことになる。

肥料価格、飼料価格、高熱動力資材価格の高騰がかなり影響している。特に飼料価格の高騰に影響を受けた畜産の農業支出の増加は大きく、酪農、肉用牛肥育は農業所得が大きく減少した。その中で販売価格が上昇した養豚が農業所得を増加させた。耕種では稲作が経営努力もあって増加したほか、価格の上昇から交易条件が比較的良かった野菜、露地果樹は若干増加させた。

投資前・後の経営部門別農業粗収入と農業所得の変化

(単位：戸、千円)

経営部門	17 年度			20 年度			伸び率 (20 / 17)			農業の 交易条 件指数
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	粗収 入	支出	所得	
全体	33,509	26,321	7,187	42,170	35,934	6,236	26	37	13	-14.0
稲作	17,438	13,769	3,669	24,000	17,516	6,483	38	27	77	-16.6
畑作系	34,677	24,659	10,019	42,909	33,088	9,821	24	34	2	-48.0
露地野菜	30,416	20,412	10,005	37,313	26,912	10,401	23	32	4	-7.7
施設野菜	21,230	15,096	6,133	24,935	19,322	5,613	17	28	8	-7.7
露地果樹	14,276	10,621	3,656	15,827	12,064	3,764	11	14	3	-11.3
施設花き	28,271	19,531	8,741	30,445	23,302	7,143	8	19	18	-13.2
茶	32,460	24,237	8,223	26,827	23,213	3,615	17	4	56	-31.2
酪農	54,890	44,881	10,009	74,765	68,505	6,259	36	53	37	-9.9

肉用牛肥育	79,094	66,833	12,261	95,271	93,452	1,819	20	40	85	-19.6
肉用牛繁殖	20,574	15,895	4,680	21,481	19,592	1,888	4	23	60	-19.6
養豚	86,759	76,996	9,763	116,096	105,048	11,048	34	36	13	-1.3

キ 仮に、農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化し、試算すると下表の「試算」のように農業環境悪化が際立つことになる。全体では農業粗収入は129（実数126）、農業支出は120（実数137）になる。この間に農業生産は実質29%増であったことを意味し、数量ベースでは経営環境の悪化の中にあっても自給率向上に大きく貢献していることを示している。農産物価格の下落、資材価格の高騰に直面し、相当の努力をしたことになり、茶は農業支出を量的にも減少させた。

経営部門	17年度			20年度			伸び率	
	農業粗収入	農業支出	農業所得	農業粗収入	農業支出	農業所得	農業粗収入	農業支出
全体	33,509	26,321	7,187	43,163	31,632	11,531	29	20
稲作	17,438	13,769	3,669	25,343	15,419	9,924	45	12
畑作系	34,677	24,659	10,019	54,871	29,127	25,744	58	18
露地野菜	30,416	20,412	10,005	35,604	23,690	11,914	17	16
施設野菜	21,230	15,096	6,133	23,793	17,009	6,784	12	13
露地果樹	14,276	10,621	3,656	15,701	10,620	5,082	10	0
施設花き	28,271	19,531	8,741	30,877	20,512	10,365	09	5
茶	32,460	24,237	8,223	34,306	20,434	13,872	06	16
酪農	54,890	44,881	10,009	73,084	60,304	12,780	33	34
肉用牛肥育	79,094	66,833	12,261	104,349	82,264	22,085	32	23
肉用牛繁殖	20,574	15,895	4,680	23,528	17,246	6,281	14	9
養豚	86,759	76,996	9,763	103,565	92,472	11,093	19	20

試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化し、その差額で農業所得を試算した場合

（２）経営目標との比較

ア 経営改善資金計画における計画3年目（20年度）の目標と平成19年度の経営実績を比較すると、全体では、農業粗収入の3年目の目標額3827万円に対して、平成20年度平均農業粗収入は106%に当たる40576万円で計画値を上回った。目標値を大きく超えたのは稲作、畑作系、露地野菜、酪農、養豚で、一方、施設野菜、露地果樹、施設花き、茶は下回った。

しかし、農業所得についてみると、農業所得の3年目の目標額864万円に対して、平成19年度の平均農業所得は72%に当たる625万円で、ほとんどが達成できなかった。達成できたのは、農業粗収入を増加させた稲作と価格が好調であった養豚だけであった。

生産目標は高く、経営費は合理化しようと低く目標を設定する傾向があるが、20年度も農産物価格の低迷、農産物資材価格の上昇で交易条件が悪化し、経営環境が厳しい中で経営を維持するため経営費の削減等最大限の努力がなされたと推定されるが、農業収入までには結びつかなかった。

3年目の計画目標(農業所得)との比較

(単位：千円、%)

経営部門	戸数	農業粗収入			農業所得		
		20年度	目標値	対比	20年	目標値	対比
全体	520	40,576	38,272	106	6,248	8,644	72
稲作	156	25,748	21,715	119	6,610	5,699	116
畑作系	31	38,380	32,208	119	9,973	10,598	94
露地野菜	39	34,264	30,267	113	9,401	10,486	90
施設野菜	70	23,434	25,483	92	5,482	8,554	64
露地果樹	20	16,534	23,338	71	4,186	5,224	80
施設花き	44	30,237	33,801	89	7,128	11,562	62
茶	20	23,335	30,136	77	3,770	9,135	41
酪農	78	74,765	65,164	115	6,259	10,518	60
肉用牛肥育	38	91,872	93,895	98	1,679	12,843	13
肉用牛繁殖	14	26,760	26,510	101	2,103	5,058	42
養豚	10	109,134	97,280	112	10,407	9,449	110

(注)20年度実績値と目標値の双方が取れる農家に限定されるため前々ページの19年度実績値とは若干異なる。

(3) 主要経営指標分析結果(後段の「分析に係る経営指標の説明」を参照)

多くの指標は経営部門間でも大きく異なり比較は難しいところはあるが、同業者の平均値を知ることは経営改善目標を作成する目安として重要である。

ア 安全性指標 = 本指標は費用面の指標であるため経営形態や投資動向の結果が反映される。経営方法を変えない場合は、前期より低下することが望ましい。

- ・**原材料比率(原材料費÷農業粗収入)**は費用の外部依存度合にも左右されるが、前期より低下することが良い。

全体平均で50%(前年度51%)、耕種部門は32%、畜産部門は67%であった。耕種では原材料比率が高いのは施設花き36%、茶41%で資材価格の影響を受けやすい。畜産で高いのは肉用牛肥育79%、養豚71%で購入飼料への依存度が高く、同様に資材価格の影響を受けやすい。施設農業は光熱動力、畜産は飼料価格の影響を緩和することが1つの経営戦略になる。

- ・**減価償却比率(減価償却費÷農業粗収入)**は償却対象投資に応じて大きくなり経営拡大過程で重要な指標となる。赤字経営状態では生活費にも変わり得るものではあるが、後段でも触れるように減価償却費の1.1倍相当が経営発展準備金と理解され、次の経営拡大にも影響が出ることになる。全体平均で12%(前年度12%)、耕種部門、畜産部門間で大きな差がない。高いのは稲作15%、施設花き15%、茶17%、酪農16%、肉用牛繁殖20%で、低いのは肉用牛肥育、養豚であるが、原材料費比率が高い(粗収入と費用がある程度対応している)ことによる。耕種は農業機械やハウスへの投資、畜産は畜舎であるが、飼料費等の流動費の高低と合わせてみる必要がある。

- ・**支払利息比率(支払利息÷農業粗収入)**は低いほど経営負担が少ないことになるが、利子助成等の効果もあって全体平均、耕種、畜産ともに1%(同1%)であるが、生産額が小さく、農業所得の少ない農業の場合、金利上昇は大きな負担になる。

- ・**雇用労賃比率(雇用労賃÷農業粗収入)**は雇用労働への依存度を示すため経営スタイルがわかるが、効率的に利用しているかどうかであって、それ自体は評価対象とはならない。

全体平均で3%（前年度4%）、耕種部門は5%、畜産部門は2%で、出荷作業等に労働力を必要とする施設野菜12%、施設花き8%でその比率が高い。

イ 生産性指標 = 生産方法の改善や効率化・省力化等の取り組みへの成果が反映される。

高いほど良い場合が多いが、基礎となる家族労働力に祖父、祖母等の高齢者も入るため労働力を雇用と均一に考えることができないことを踏まえる必要がある。

- ・ **総労働1人当たり農業粗収入（農業粗収入÷総労働力）**は高いほど良いことになるが、個人経営農家は全体平均で1325万円（前年度1,252万円）である。耕種部門は884万円（同775万円）で機械化の進む畑作系が高いであるのに対し、畜産部門は2606万円（同2,486万円）で肉用牛肥育、養豚が高い。
- ・ **家族従事者1人当たり農業所得（農業所得÷家族従事者数）**が本来の目標であり、他産業と比較すべき指数であるが、本調査では労働時間が把握できないため、労働時間を考慮した分析ができないのが実態である（年間労働時間を記入してくれない）。

20年度は資材価格の高騰で畜産の農業所得が減少したこととも関係するが全体で237万円（前年度237万円）、耕種部門は250万円（同225万円）、不振な畜産部門は197万円（同268万円）と前年より大きく低下した。

- ・ **労働生産性（付加価値額÷総労働力）**については、全体平均で494万円（前年度480万円）、耕種部門は454万円（同404万円）で畑作系、稲作が高い。畜産部門は前年より低下し609万円（同677万円）であった。
- ・ **労働分配率（人件費÷付加価値額）**は一般企業では50%以下が平均であるが、労働集約的な個人経営では、全体平均で51%（同53%）、労働に依存する度合いが高い耕種部門は58%（同60%）、畜産部門は36%（同41%）であった。高いのは露地野菜66%、施設野菜68%、施設花き62%で、低いのは酪農33%、肉用牛肥育27%である。

ウ 収益性指標 = 投入に対する産出に関する指標で、安全性と生産性の結果が反映される。

- ・ **農業所得率（農業所得÷農業粗収入）**は原材料費比率と逆相関の関係も見られるが、高いほど良い。全体では15%（同16%）と前年度とほぼ同じ、耕種部門は25%、畜産部門は7%で低い。稲作26%、畑作系26%、露地野菜28%は高く、不振かつ重装備の茶の16%は低い。畜産では酪農9%、養豚10%であったが、同様に不振であった肉用牛肥育2%と極めて低かった。
- ・ **損益分岐点分析（損益分岐点÷農業粗収入）**については100%が利益も損益もない分岐点になるが、低いほど生産性が高い。

家族労賃を固定費に含めない場合（分析1）の損益分岐点比率の平均は51%（同50%）であり、農業粗収入の51%のところ損益の出ない費用と一致する。露地野菜33%、露地果樹39%は相対的に損益分岐点比率が低く、一方酪農69%、今年は肉用牛肥育77%と損益分岐点比率が高く、かつ労働分配率は低い。

また、自家労賃相当分を加えて算出した企業的な損益分岐点（分析2）については、一般企業では90%を超えると危険とされるが、農業は自己労働が入るため生活できることもあり、平均の損益分岐点比率は103%（同95%）で、損益分岐点が農業粗収入を上回った。100%を大きく上回るのは施設野菜、露地果樹、茶、肉用牛で自己労働を正當に評価した労賃として稼げなかったことになる。この場合は減価償却費が生活費に変わってしまうことが多く、経営発展に影響が出る。

エ 総合性指標 = 経営として成立しているか、将来の経営発展の準備（余力）があるかどうかの指標である。全体として割合が高いほど農業経営が安定していることになる。

資金調達と運用の状況

- ・ **経営健全ライン到達者割合（調達額（農業所得+減価償却費）が運用額（家計費+租税公**

課 + 償還元金)を上回る者の割合：農業経営のみで生計をたてていけることを意味する)は、農家の65%(前年度69%)で前年を下回った。耕種は68%、畜産は58%であった。

- ・目標経営ライン到達者割合(調達額が目標額(運用額+経営発展準備金(減価償却費の1.1倍))を上回る者の割合：機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する)は、農家の34%(同34%)と前年同様、半数を下回った。耕種は38%、畜産は24%であった。特に、不振であった茶、肉用牛肥育が悪い。

主要経営部門別経営指標(個人経営全体)

(単位：万円、%)

経営部門	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用牛肥育	肉用牛繁殖	養豚	全体	耕種合計	畜産合計
原材料費比率	30	37	29	32	30	36	41	61	79	57	71	50	32	67
減価償却費比率	15	11	9	11	12	15	17	16	4	20	5	12	13	11
支払利息比率	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	1	1	1
雇用労賃比率	3	2	4	12	7	8	5	2	1	2	5	3	5	2
農業粗収入 /総労働	1011	1315	998	683	501	788	713	2559	3317	896	2807	1325	884	2606
農業所得 /家族従事者	281	364	314	192	141	224	130	252	67	75	443	237	250	197
農業粗収入 /規模(千円)	255	177	687	54	978	34	588	1,225	933	602	148	-	-	-
労働生産性	548	679	486	336	261	395	323	789	320	326	606	494	454	609
労働分配率	52.1	53.4	65.3	67.9	61.6	62.0	47.7	33.4	28.9	27.4	66.5	50.8	57.8	35.5
付加価値額	1399	1982	1654	1272	861	1494	1058	2344	887	975	2357	1522	1416	1816
農業所得率	26	26	28	21	25	24	16	9	2	8	10	15	25	7
損益分岐点(1)	48	46	33	39	39	42	56	69	77	75	40	51	-	-
損益分岐点(2)	86	78	85	125	137	113	132	106	173	167	79	103	-	-
経営健全割合	65	65	88	65	55	80	55	71	32	50	70	65	68	58
目標経営割合	33	48	64	34	40	39	20	27	18	7	50	34	38	24

注1：損益分岐点(1)は、家族労賃を固定費に含めない場合、(2)は含めた場合の比率

(注) 分析に係る経営指標の説明

個人経営用の指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
家族従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 家族従業者数 (注 1)	生産性
単位規模当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 単位規模 (注 2)	生産性
労働生産性	付加価値額 ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
付加価値額：純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など		生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合	健全経営ライン到達戸数 (注 4) ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合	目標経営ライン到達戸数 (注 4) ÷ 総戸数	総合性

(注 1) 労働力について

- ・ 家族従事者数は、年間 150 日以上従事者を 1 人、同 150 人未満従事者を 0.5 人とした。
- ・ 雇用労働者数は、雇用労賃 ÷ 平均賃金 (日額) ÷ 365 で算出した。
- ・ 平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」による。
- ・ 総労働力は、家族従業者数と雇用労働者数を合計して求めた。

(注 2) 単位規模について

経営部門別に次の通りとした。

- ・ 稲作、畑作系、露地野菜、露地果樹、茶：経営面積 10 a 当たり
- ・ 施設野菜、施設花き：経営面積 10 m² 当たり
- ・ 酪農、肉用牛繁育、肉用牛繁殖、養豚：常時飼養頭数 1 頭 当たり

(注 3) 損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用 (変動費) と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用 (固定費) がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線 (変動費 + 固定費) が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。

この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・ 損益分岐点を求める公式は次の通り。

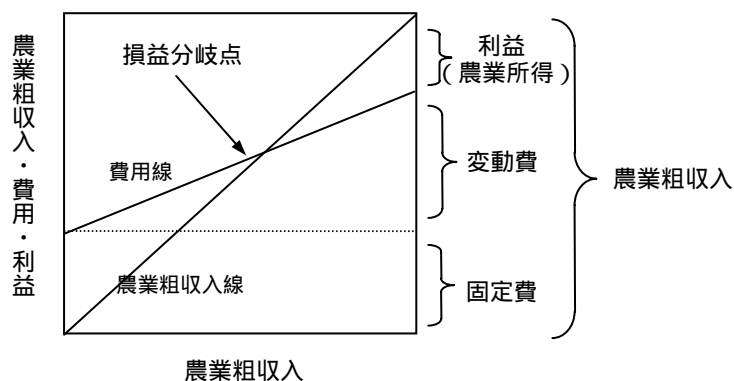
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点粗収入} &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率}) \\ &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入}) \end{aligned}$$

- ・ 本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、
その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、(家族労賃)

- ・損益分岐点「分析1」では家族労賃を固定費に含めずに、「分析2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は注1の「家族従業者数」と「平均賃金(日額)」から算出した。
- ・実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



(注4) 健全経営ライン、目標経営ラインについて

- ・資金調達の構成を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用の構成を『家計費、租税公課、償還元金、経営発展準備金(次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の1.1倍で計算)』と想定し、

健全経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

目標経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金+経営発展準備金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。